

平成18年度東京都工業用水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象 水道局

2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、工業用水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

3 審査の期間 平成19年6月4日から同年8月29日まで

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、工業用水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

2 事業運営について

工業用水道事業は、地盤沈下対策として地下水揚水規制の代替水を供給するために昭和39年度から事業を開始した。その結果、昭和50年代以降、地盤沈下は沈静化し、事業の所期の目的は達成している。

一方、工業用水の需要は、工場移転等により、昭和49年度を境に減少傾向が続いており、平成18年度の給水件数は613件、年間総配水量は1,318万 m^3 となっている。年間総配水量は、ピーク時(昭和49年度:9,308万 m^3)の15%以下のレベルまで減少している。

収支状況は、総収益、総費用ともに17億8,630万余円と同額になっている。

財政状況は、資産349億8,924万余円、負債3億3,718万余円及び資本346億5,206万余円となっている。

経営状況は、工業用水需要の減少が依然として続いているため、給水収益等の営業収益が減少している。今後も需要減が続くと予想されることから、より一層、効率的な事業運営に努める必要がある。

第3 経営状況の概要

1 経営成績について

平成18年度における工業用水道事業の経営成績は、表1（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益、総費用ともに17億8,630万余円となっている。

（表1）経営成績比較表

（単位：千円、％）

項 目		平成18年度	平成17年度	増（ ）減	
				金 額	率
収 益	営 業 収 益	1,073,522	1,102,831	29,308	2.6
	営 業 外 収 益	712,784	512,930	199,853	38.9
総 収 益		1,786,307	1,615,761	170,545	10.5
費 用	営 業 費 用	1,763,303	1,561,390	201,912	12.9
	営 業 外 費 用	23,003	54,371	31,367	57.6
総 費 用		1,786,307	1,615,761	170,545	10.5
純 利 益		0	0	-	-

（1）事業実績について

平成18年度における契約状況及び配水状況は、表2及び表3のとおりである。

給水件数は613件であり、前年度（625件）と比較して12件減少している。

これを用途別に見ると、工業用水が12件減少している。

年間総配水量は1,318万m³で、前年度（1,401万m³）と比較して82万m³減少している。

（表2）契約状況

項 目	平成18年度	平成17年度	増（ ）減
	給水件数	給水件数	給水件数
工業用水	件 248	件 260	件 12
雑用水等	365	365	0
雑用水	313	313	0
集合住宅	52 (37,655戸)	52 (38,635戸)	0 (980戸)
合 計	613	625	12

(表3) 配水状況

施設名	区分	給水施設能力 (A)	平成18年度		平成17年度		増()減	
			配水量 (B)	稼働率 (B/A×100)	配水量 (B)	稼働率 (B/A×100)	配水量	稼働率
三園浄水場	日量	m ³ 175,000	m ³ 36,114	% 20.6	m ³ 38,385	% 21.9	m ³ 2,271	% 1.3
	年間	-	13,181,600	-	14,010,600	-	829,000	-

(注) 三園浄水場の配水量は、玉川浄水場からの送水量(平成18年度149万4,400m³、平成17年度138万3,600m³)を含む。

(2) 収支状況について

工業用水道事業の平成18年度における損益は、表4のとおりである。

ア 収益について

営業収益は10億7,352万余円であり、前年度(11億283万余円)と比較して2,930万余円(2.6%)減少している。これは主に、受託事業収益で1,494万余円増加したものの、給水件数が減少したことにより、給水収益が5,403万余円減少したことによるものである。

営業外収益は、7億1,278万余円であり、前年度(5億1,293万余円)と比較して1億9,985万余円(38.9%)増加している。これは主に、一般会計補助金が2億547万余円増加したことによるものである。

イ 費用について

営業費用は、17億6,330万余円であり、前年度(15億6,139万余円)と比較して2億191万余円(12.9%)増加している。これは主に資産減耗費が1億4,258万余円、総係費が3,718万余円増加したことによるものである。

営業外費用は、2,300万余円であり、前年度(5,437万余円)と比較して3,136万余円(57.6%)減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が2,242万余円減少したことによるものである。

事業の収益性を示す経営比率は、表5のとおりである。

なお、給与費、職員数等については表6のとおりである。

(表4) 損益収支比較表

(単位：千円、%)

項 目	平成18年度	平成17年度	増()減	
			金 額	率
営業収益	1,073,522	1,102,831	29,308	2.6
給水収益	969,304	1,023,341	54,036	5.2
受託事業収益	23,405	8,457	14,947	176.7
その他営業収益	80,812	71,032	9,780	13.7
営業費用	1,763,303	1,561,390	201,912	12.9
浄水及び配水費	609,361	639,731	30,370	4.7
受託事業費	23,405	8,457	14,947	176.7
業務費	51,123	47,640	3,482	7.3
総係費	172,769	135,582	37,187	27.4
減価償却費	664,715	630,633	34,081	5.4
資産減耗費	241,928	99,344	142,583	143.5
営業利益	689,780	458,559	231,221	50.4
営業外収益	712,784	512,930	199,853	38.9
受取利息	1,998	311	1,687	542.4
土地物件収益	300,752	306,698	5,946	1.9
一般会計補助金	409,175	203,704	205,470	100.8
雑収	857	2,215	1,358	61.3
営業外費用	23,003	54,371	31,367	57.6
支払利息及び企業債 取扱諸費	8,481	30,902	22,420	72.5
繰延勘定償却	81	483	402	83.2
雑支出	14,440	22,985	8,544	37.1
経常利益	0	0	0	-
当年度純利益	0	0	0	-

(表5) 経営比率表

年度 項目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	算式
経営資本 営業利益率(%)	1.7	1.8	1.3	1.2	1.9	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益 営業利益率(%)	43.7	48.4	39.1	41.5	64.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本 回転率(回)	0.04	0.04	0.03	0.03	0.03	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益 比率(%)	98.4	100	100	100	100	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

(表6) 給与費明細表

(単位:千円)

区分	平成18年度			平成17年度			増()減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給料	25,844	0	25,844	25,981	3,963	29,944	137	3,963	4,100
手当	20,165	0	20,165	20,219	3,028	23,247	54	3,028	3,082
法定福利費	7,549	0	7,549	7,540	1,142	8,683	8	1,142	1,133
計	53,558	0	53,558	53,740	8,134	61,875	182	8,134	8,316
職員数	6人	0人	6人	6人	1人	7人	0人	1人	1人
平均年齢	42歳1月			43歳2月			1歳1月		
職員一人当たり給与費	7,668千円			7,598千円			69千円		

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

2 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表7のとおりである。

当年度における資本的収入は、8,221万余円であり、前年度(6億2,628万余円)と比較して5億4,407万余円(86.8%)減少している。これは主に、一般会計出資金が4億5,417万余円減少したことによるものである。

資本的支出は、4億246万余円であり、前年度(14億1,606万余円)と比較して10億1,359万余円(71.5%)減少している。これは主に、建設改良費が6億2,152万余円減少したことによるものである。

資金収支の状況は、表8のとおりである。資本的収支の差引額は3億2,025万余円の財源不足となっており、これを損益勘定留保資金等で補てんした結果、全体としては3億9,4

49万9千円が財源余剰となっている。

なお、当年度末における資金残高は、表9のとおりである。

(表7) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成18年度	平成17年度	増()減	
				金 額	率
資 本 的 入	国庫補助金	0	34,476	34,476	100
	一般会計出資金	60,851	515,025	454,173	88.1
	その他資本収入	21,359	76,785	55,426	72.1
	計	82,210	626,287	544,076	86.8
資 本 的 出	建設改良費	135,802	757,328	621,526	82.0
	企業債償還金	266,663	658,736	392,073	59.5
	計	402,465	1,416,065	1,013,599	71.5
資本的収支		320,254	789,777	469,522	59.4

(表8) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出(A)	402,465	資本的収入(B)	82,210
計	402,465	計	82,210
		資本的収支資金不足額 (C) = (A) - (B)	320,254
		<補てん財源内訳> 当年度純利益 損益勘定留保資金 (減価償却費) (資産減耗費) (繰延勘定償却) 消費税資本的収支調整額	0 708,559 664,715 43,762 81 6,193
収益的収支資金剰余額 (E) = (D)	714,752	計 (D)	714,752
当年度資金剰余額 (F) = (E) - (C)	394,497		
合 計 (A) + (F)	796,963	合 計 (B) + (D)	796,963

(表9) 年度末資金残高表

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
流動資産 (A)	2,446,855	3,275,684	2,146,264	2,443,425	2,378,452
流動負債 (B)	698,324	2,058,336	453,588	796,651	337,181
年度末資金残高 (A - B)	1,748,531	1,217,347	1,692,676	1,646,773	2,041,271

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、349億8,924万余円であり、前年度(356億4,938万余円)と比較して6億6,013万余円(1.8%)減少している。

固定資産は、326億1,079万余円であり、前年度(332億587万余円)と比較して5億9,508万余円(1.7%)減少している。これは、主に構築物が4億1,152万余円、機械及び装置が1億4,645万余円それぞれ減少したことによるものである。

流動資産は、23億7,845万余円であり、前年度(24億4,342万余円)と比較して6,497万余円(2.6%)減少している。

これは主に、預金が1億5,914万余円増加したものの、未収金が2億2,390万余円減少したことによるものである。

負債総額は、3億3,718万余円であり、前年度(7億9,665万余円)と比較して4億5,947万余円(57.6%)減少している。

これは主に、未払金が4億5,874万余円減少したことによるものである。

資本総額は、346億5,206万余円であり、前年度(348億5,273万余円)と比較して2億66万余円(0.5%)減少している。

これは、主に自己資本金が6,085万余円増加したものの、企業債の償還により借入資本金が2億6,666万余円減少したことによるものである。

次に、当年度における有利子負債及び支払利息等の状況は、表10のとおりであり、有利子負債については、企業債を2億6,666万余円償還したことにより、当年度末現在の残高は、1,465万余円となっている。

(表10) 有利子負債及び支払利息の状況

(単位：千円)

区 分		平成18年度末 残高(A)	平成18年度		平成17年度末 残高(B)	増()減 (A)-(B)
			増 加	減 少		
有利子 負債	企業債	14,657	0	266,663	281,320	266,663
区 分		平成18年度支払額(C)		平成17年度支払額(D)		増()減 (C)-(D)
支払 利息	支払利息及び 企業債取扱諸費	8,481		30,902		22,420

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表11のとおりである。工事未払金の減少により流動負債が減少したため、流動比率が前年度と比較して高くなっている。

(表11) 財務比率表

(単位：%)

年度 項目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	算式
流動比率	350.4	159.1	473.2	306.7	705.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	93.5	91.0	96.1	96.9	98.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	94.9	96.5	95.1	95.2	94.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

2 長期資本 = 資本金 + 剰余金

3 建設改良事業について

平成18年度の建設改良事業の執行状況は、表12のとおりである。

予算額6億1,300万円に対し、執行額1億3,580万余円であり、執行率22.1%となっている。

その主な内容は、三園浄水場の高速沈でん池制御盤改良工事、三園導水ポンプ所クレーン改良工事等(4,002万余円)及び配水管布設替工事(5,627万余円)である。

浄水施設費の執行率が低い理由は、三園浄水場の高速凝集沈殿地の設備取替工事について、更新計画の見直しにより、平成18年度は応急修繕にとどめたことによるものである。

また、配水施設費の執行率が低い理由は、予定していた配水管の撤去工事について、近接する地下埋設物等への影響調査の必要が生じたため、延期になったことによるものである。

(表 1 2) 平成 1 8 年度建設改良費執行状況

(単位 : 千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B) / (A) × 100	不用額 (A) - (B)
浄水施設費	371,000	40,028	10.7	330,971
配水施設費	228,000	82,759	36.2	145,240
営業設備費	14,000	13,014	92.9	985
計	613,000	135,802	22.1	477,197

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

項 目	平成18年度	平成17年度	増()減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B) × 100
営業収益	1,073,522,997	1,102,831,588	29,308,591	2.6
給水収益	969,304,557	1,023,341,120	54,036,563	5.2
受託事業収益	23,405,668	8,457,761	14,947,907	176.7
その他営業収益	80,812,772	71,032,707	9,780,065	13.7
営業費用	1,763,303,428	1,561,390,604	201,912,824	12.9
浄水及び配水費	609,361,056	639,731,152	30,370,096	4.7
受託事業費	23,405,668	8,457,761	14,947,907	176.7
業 務 費	51,123,433	47,640,810	3,482,623	7.3
総 係 費	172,769,182	135,582,071	37,187,111	27.4
減価償却費	664,715,328	630,633,905	34,081,423	5.4
資産減耗費	241,928,761	99,344,905	142,583,856	143.5
営業利益	689,780,431	458,559,016	231,221,415	50.4
営業外収益	712,784,084	512,930,220	199,853,864	38.9
受取利息	1,998,708	311,109	1,687,599	542.4
土地物件収益	300,752,687	306,698,986	5,946,299	1.9
一般会計補助金	409,175,474	203,704,880	205,470,594	100.8
雑 収	857,215	2,215,245	1,358,030	61.3
営業外費用	23,003,653	54,371,204	31,367,551	57.6
支払利息及び企業債取扱諸費	8,481,668	30,902,140	22,420,472	72.5
繰延勘定償却	81,170	483,530	402,360	83.2
雑支出	14,440,815	22,985,534	8,544,719	37.1
経常利益	0	0	0	-
当年度純利益	0	0	0	-

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

項 目	平成18年度		平成17年度		増()減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B) × 100
固定資産	32,610,794,244	93.2	33,205,877,447	93.1	595,083,203	1.7
有形固定資産	32,243,982,836	92.1	32,825,758,568	92.0	581,775,732	1.7
土地	1,045,951,298	2.9	1,045,951,298	2.9	0	0
建物	557,627,194	1.5	584,399,853	1.6	26,772,659	4.5
構築物	28,839,934,639	82.4	29,251,462,922	82.0	411,528,283	1.4
機械及び装置	1,795,874,189	5.1	1,942,329,038	5.4	146,454,849	7.5
車両運搬具	402,239	0.0	559,066	0.0	156,827	28.0
器具備品	927,777	0.0	1,056,391	0.0	128,614	12.1
建設仮勘定	3,265,500	0	0	0	3,265,500	-
無形固定資産	366,811,408	1.0	380,118,879	1.0	13,307,471	3.5
施設利用権	48,075,551	0.1	48,117,051	0.1	41,500	0.0
ダム使用权	313,495,841	0.8	326,761,812	0.9	13,265,971	4.0
借地権	5,240,016	0.0	5,240,016	0.0	0	0
流動資産	2,378,452,964	6.7	2,443,425,197	6.8	64,972,233	2.6
現金及び預金	2,122,819,019	6.0	1,963,674,564	5.5	159,144,455	8.1
預金	2,122,819,019	6.0	1,963,674,564	5.5	159,144,455	8.1
未収金	255,627,595	0.7	479,533,313	1.3	223,905,718	46.6
営業未収金	129,430,946	0.3	123,309,270	0.3	6,121,676	4.9
営業外未収金	44,514,221	0.1	40,992,770	0.1	3,521,451	8.5
その他未収金	81,682,428	0.2	315,231,273	0.8	233,548,845	74.0
その他流動資産	6,350	0.0	217,320	0.0	210,970	97.0
前払金	6,350	0.0	0	0	6,350	-
前払費用	0	0	217,320	0.0	217,320	100
繰延勘定	0	0	81,170	0.0	81,170	100
企業債発行差金	0	0	81,170	0.0	81,170	100
資産合計	34,989,247,208	100	35,649,383,814	100	660,136,606	1.8

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成18年度19,282,657,724円、平成17年度18,723,051,080円である。

(単位：円、%)

項 目	平成18年度		平成17年度		増()減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B) × 100
流動負債	337,181,179	0.9	796,651,399	2.2	459,470,220	57.6
未払金	332,986,690	0.9	791,731,329	2.2	458,744,639	57.9
営業未払金	280,750,473	0.8	115,792,647	0.3	164,957,826	142.4
工事未払金	29,782,934	0.0	672,127,075	1.8	642,344,141	95.5
その他未払金	22,453,283	0.0	3,811,607	0.0	18,641,676	489.0
未払費用	122,481	0.0	3,129,386	0.0	3,006,905	96.0
未払費用	122,481	0.0	3,129,386	0.0	3,006,905	96.0
前受金	3,739,420	0.0	1,390,482	0.0	2,348,938	168.9
営業前受金	3,739,420	0.0	1,390,482	0.0	2,348,938	168.9
その他流動負債	332,588	0.0	400,202	0.0	67,614	16.8
預り金	332,588	0.0	400,202	0.0	67,614	16.8
負債合計	337,181,179	0.9	796,651,399	2.2	459,470,220	57.6
資本金	22,701,126,584	64.8	22,906,937,944	64.2	205,811,360	0.8
自己資本金	22,686,468,966	64.8	22,625,617,092	63.4	60,851,874	0.2
繰入資本金	21,388,082,874	61.1	21,327,231,000	59.8	60,851,874	0.2
組入資本金	1,298,386,092	3.7	1,298,386,092	3.6	0	0
借入資本金	14,657,618	0.0	281,320,852	0.7	266,663,234	94.7
企業債	14,657,618	0.0	281,320,852	0.7	266,663,234	94.7
剰余金	11,950,939,445	34.1	11,945,794,471	33.5	5,144,974	0.0
資本剰余金	11,950,939,445	34.1	11,945,794,471	33.5	5,144,974	0.0
国庫補助金	8,527,674,853	24.3	8,543,614,357	23.9	15,939,504	0.1
受贈財産評価額	40,135,790	0.1	40,135,790	0.1	0	0
工事負担金	3,383,128,802	9.6	3,362,044,324	9.4	21,084,478	0.6
資本合計	34,652,066,029	99.0	34,852,732,415	97.7	200,666,386	0.5
負債資本合計	34,989,247,208	100	35,649,383,814	100	660,136,606	1.8